四日市事務機センター

126の福利厚生運用

良好なチームワーク 収益拡大の原動力に

　事務機器の販売や保守管理を手掛ける四日市事務機センター（佐野智成社長）は、126種類の福利厚生制度を運用している。従業員の健康、従業員の家族、チームワークの三つを重視。多様な福利厚生が、従業員満足度と顧客満足度のアップに加え、収益拡大の原動力となっている。

　健康支援では禁煙手当をはじめ、健康診断の結果が改善すると報奨が発生するものや、35歳以上の従業員の人間ドッグ受診費用の全額負担などがある。家族向け支援では、従業員の子どもの塾費用一部負担や小学校入学時のランドセル贈呈、中学入学時に制服を贈るといった制度があり、子育て世代の支援が手厚い。

　チーム支援では、社員同士が日常業務の感謝の気持ちを仮想通貨とともに伝え合い給与に反映させるユニークな制度を運用。売り上げなどの数字には表れない“見えない努力”をたたえることで、社員の働くモチベーションアップにつなげている。

　佐野社長は、顧客に対して最高のサービスを提供するために、良好なチームワークが最も大切だと考えている。多様な福利厚生が従業員の思いやり、助け合い、感謝の精神を育み良好なチームワークを醸成。結果、顧客満足度と会社業績の向上に大きく寄与している。同社の売上高はこの15年余りで4倍へ成長し、離職率も大幅に低下した。

自社オフィスの見学や体験ができるツアーを行っている

佐野智成社長

　環境・脱炭素の取り組みは、社内と取引先でICT（情報通信技術）技術などを活用した業務のデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進。取引先にはペーパーレス化、会議や商談などをオンラインで行える製品やサービスの提案を精力的に行う。業務で使用する紙媒体の電子化を進めたことで、取引先へ販売するコピー用紙の販売数量は2023年までの過去4年で約4割減らした。

　次世代育成の推進では、佐野社長が地域の学校へ出向く講演活動を年2回程度実施。学校の社会見学も受け入れている。地域社会への貢献では、自社のオフィスを活用して、先進的なICT技術や働き方改革などの取り組みについて見学・体験できるオフィスツアーを開催。20年の開始以来、累計700件以上を受け入れている。

　佐野社長は「DX化や働きやすい職場づくりの支援を通じ、魅力ある中小企業を三重県内に増やしていきたい」と話している。

【会社概要】 本社＝本社四日市市日永西2の18の7。電話059・346・5411。グループ連結売上高は約20億円（24年7月期）。グループ従業員は約60人（パート社員含む）。

◇　◇　◇

　三重県は、環境や社会の持続可能性に配慮した経営を行う企業を表彰する「三重のサステナブル経営アワード」で2024年度は6社を選定した。「環境への配慮・脱炭素」「次世代育成の推進」「地域社会への貢献」「従業員満足度の向上」の4項目で評価した。各社の取り組みを紹介する。

【毎週木曜日に掲載】